

平成 20 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

①事務事業名		事業コード 120311		PTA連合会補助金		担当部課	部課コード 120300	TEL 2998-9242
補助開始年度		昭和 39 年度		→		終了予定年度		平成 年度
						グループ	社会教育推進担当	

②事業の内容	根拠法令	社会教育法、所沢市社会教育関係団体補助金交付要綱							
	分野別計画・指針	所沢市生涯学習推進計画・所沢市次世代育成支援行動計画							
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び 文化をはぐくむまち	施策	4節 社会教育	中柱	1人と地域をはぐくむ社会教育の推進	小柱	(6) 社会教育関係団体やボランティア活動の支援
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ								
補助開始の背景		所沢市PTA連合会は、昭和26年4月に発足して以来学校・家庭・地域を結び連携協力の要となる役割を果たしている。市の行政とも連携して多くの事業・活動に貢献しており、昭和39年から補助金を交付し事業を支援している。							
補助の目的		校区単位PTAの相互交流・連携・情報交換を活発にし、研修等を通して子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深め、活動を活性化するように補助金を交付し支援する。						団体への加盟数	
団体における実施事業の概要		連合会総会、連合会諸会議、ブロック別事業・研修会、教育講演会、視察研修会、市長・教育長と語る会、会報誌発行、地域安全パトロール、クリーン活動、各審議会等附属機関などの委員選出母体として委員を推薦						42	単位 校

③経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	補助金支出額当初予算		400	400	380
	補助額決算 (見込み含む)		400	400	
	臨時職員賃金		0.90 人 1,527	0.90 人 1,223	
	正規職員人件費		0.25 人 2,300	0.32 人 3,006	
	事業費合計		4,227	4,629	
	市民一人当たり(単位:円)		12.5	13.7	

④指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	団体活動実績	会報誌発行部数	会報誌の発行部数	部	43,000	43,000	43,000	43,000
		教育講演会参加者数	教育講演会に参加した人の数	人	101	133	120	150
	成果分析	活動回数	所沢市PTA連合会本部活動及び各5ブロックの活動回数	目標値	75	75	75	75
実績				54	61			
			% 達成率	72.0	81.3	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1		

⑤一次評価	補助金の有効性	評価項目	総合計画への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は高い	<input type="checkbox"/> ある程度貢献している	<input type="checkbox"/> 貢献度は低い	
		成果分析に基づく目的の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度は高い	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度達成している	<input type="checkbox"/> 達成度は低い		
		団体活動の自主性	<input checked="" type="checkbox"/> 自主性は高い	<input type="checkbox"/> ある程度自主的である	<input type="checkbox"/> 自主性は低い		
		事業費に占める補助金の割合	<input type="checkbox"/> 81%以上	<input type="checkbox"/> 61%~80%	<input type="checkbox"/> 41%~60%	<input type="checkbox"/> 21%~40%	<input checked="" type="checkbox"/> 20%以下
		活動内容及び会計処理の適切さ	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	<input type="checkbox"/> 改善余地がある	<input type="checkbox"/> 改善の余地が大きい		
		今後の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大する	<input type="checkbox"/> 減少する	<input type="checkbox"/> 変わらない		
目標設定	H20	目標項目	教育基本法、社会教育法に規定のある地方公共団体の責務である社会教育の奨励、事業の実施などを、社会教育団体を支援することで効果を得ようとするものである。	達成水準	補助団体の活動実績の向上、参加者の増加等を目指す。	時期	
H21予算の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 統合	<input type="checkbox"/> 終了		
上記評価理由(補助金の有効性及び予算の方向性)	地域の教育力向上が叫ばれる中、PTA連合会のような社会教育団体の果たす役割はますます大きくなると考えられる。単位PTAの連合体である当該団体が、より効果的な事業活動をおこなうために行政との連携は重要であり、今後とも必要な助成を継続して必要がある。						
評価日	平成20年5月9日		記入者職氏名	社会教育課長 則武辰夫			

⑥二次評価	次年度用評価	部内優先順位...	位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標							<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
	評価理由	市長マニフェスト							<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	評価日								

⑦個別計画の方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ... 無し		計画コード	
	施策の体系	施策の方向			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ... 有り		計画コード	1232
	基本目標	1 子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします			
主要課題	2 ホームタウンとしての家庭・地域づくり				
施策の方向	3 地域の体制づくり				